

|| 企業調査レポート ||

## プロネクサス

7893 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 5 月 31 日 (金)

執筆：客員アナリスト

**水野文也**

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

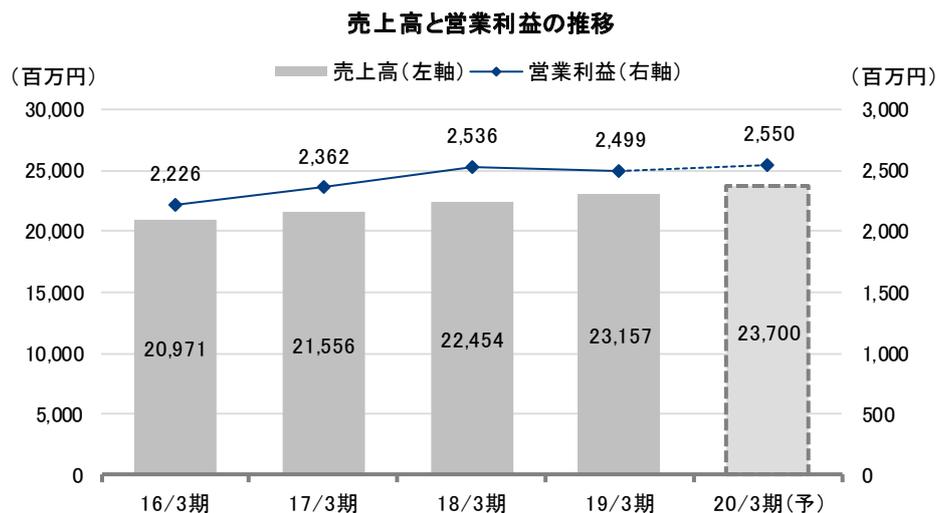
## 2020年3月期は増益に転じる見通し

プロネクサス<7893>は、上場会社や金融商品運用会社の投資家向けディスクロージャーやIR資料作成実務等を支援してきた。専門性、正確性が要求される分野で、ハイクオリティなサービスとコンサルティングを提供している。さらに、独自の開示業務支援システムを中心に、ディスクロージャーやIRに関する様々なサービスを展開。上場会社の約60%を顧客とするなどシェアは高い。

2019年4月26日に発表された2019年3月期決算は、売上高が前期比3.1%増の23,157百万円、営業利益は同1.5%減の2,499百万円と増収減益となった。上場企業のディスクロージャー、IRに関するニーズは年を追うごとに拡大する傾向にある。ファンド数の減少に伴い、国内投信関連製品が減少しながらも、上場会社ディスクロージャー関連では招集通知のカラー化による単価アップ、上場会社IR関連ではWebサービスの受注増加などが寄与した。

利益面では、大型印刷案件受注の増加によって外注費がかさんだほか、価格面で同業との競争の激化により決算書の単価が低下し、原価率が前期の59.7%から60.8%に上昇した。その一方、体制強化に伴い人件費が増加したため、販売管理費がアップし、営業減益を余儀なくされた。また、営業外収支では、前年は投資事業組合でエグジットのファンドが多く、その反動で運用益が減少、経常利益の減益率が営業利益のそれに比べて2.5ポイント大きくなっている。

2020年3月期は売上高が前期比2.3%増の23,700百万円、営業利益は同2.0%増の2,550百万円と増益に転じる見通しだ。主要3事業では、引き続き金融商品ディスクロージャー関連は伸び悩むものの、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等は好調に推移すると想定されている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 決算動向

### 1. 2019年3月期決算の実績

2019年4月26日に公表した2019年3月期決算は、売上高が前期比3.1%増の23,157百万円、営業利益は同1.5%減の2,499百万円、経常利益で同4.0%減の2,772百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.2%増の1,970百万円となった。同社側では、当初目標値として営業利益率を12.2%、ROEを9.0%に設定していたが、営業利益率は10.8%と前年の11.3%を下回る結果となる一方、ROEについては9.1%と前年の8.7%より上昇するとともに、目標値をクリアしている。

事業別では、稼ぎ頭である上場会社ディスクロージャー関連が、招集通知のカラー化の進展で受注増となり、さらに、システムサービスやアウトソーシングサービスも拡大。大型IPO案件の受注、ファイナンスの増加で、同事業の売上高は、前期比4.8%増の9,849百万円となった。

上場会社IR関連等は、Webサービス、株主総会ビジュアル化サービスなどが好調に推移。前期に獲得した大型翻訳業務のスポット受注による反動減がありながらも、前期比5.1%増の5,546百万円と上伸した。なお、英文IRサービスの通常案件に関しては受注は順調に拡大している。他方、金融商品ディスクロージャー関連は、国内投信の設定数減少に伴い目論見書等の主要製品受注が停滞し、J-REIT市場関連の受注増でカバーし切れず、同3.6%減の7,033百万円と減少した。データベース関連は、既存顧客の契約更新、新規顧客の受注獲得のほか、2018年11月1日に連結子会社化した(株)アイ・エヌ情報センターの子会社化が寄与し、同51.8%増の728百万円と大幅増収となった。

同社は、従来型の開示業務にとどまらず、システムサービスの拡張やIR支援の提案などビジネスの幅を広げることで1社当たりの受注単価をアップさせるように展開しているが、一方では、同業他社との競争激化の影響を受けており、バッティングしない付加価値の高い分野に注力することが今後のポイントになる。

### 2. 2020年3月期の業績予想

売上高が前期比2.3%増の23,700百万円、営業利益は同2.0%増の2,550百万円と営業増益に転じる見通し。ただ、経常利益については、営業外で計上する投資事業組合運用益を保守的に見積もっているため、同4.4%減の2,650百万円を想定している。それに伴い親会社株主に帰属する当期純利益は同7.1%減の1,830百万円となる見通しだ。

上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等は増収を見込むが、金融商品ディスクロージャー関連は国内投信の停滞が続くとみられることから、若干ながら減収を予想。データベース関連事業は、(株)アイ・エヌ情報センターの売上が通期で寄与するほか、新規受注の獲得も見込まれ、前年比371百万円の大増収を想定している。

事業別では、上場会社ディスクロージャー関連は、引き続き株主総会招集通知やシステムサービスの受注増を見込む。前期も売上増の背景にあった招集通知のカラー化の進展にも引き続き期待材料になるが、競合が激化しており、受注価格の低下が気がかりな材料となる。

上場会社 IR 関連等は、英文 IR サービス、Web サービス、株主総会関連サービスが引き続き好調を見込んでおり、続伸する見込みだ。金融商品ディスクロージャー関連は、国内投信について目論見書や各種販売用資料、運用報告書などが足踏みすると予想しているものの、運用の世界において投信は基軸の金融商品であるだけに、長い目で見れば期待できる分野であることに変わりはない。ただ、市況製品的な色彩が強い分野であるため、その克服が課題となる。

### 過去業績と業績予想

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)
17/3 期	21,566	2.8%	2,362	6.1	2,548	13.0%	1,804	7.4%	62.12
18/3 期	22,454	4.2%	2,536	7.4%	2,889	13.4%	1,872	3.8%	66.32
19/3 期	23,157	3.1%	2,499	-1.5%	2,772	-4.0%	1,970	5.2%	71.19
20/3 期 (予)	23,700	2.3%	2,550	2.0%	2,650	-4.4%	1,830	-7.1%	67.08

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の展開

今後の展開では、従来の開示業務プロセス支援や IR 支援に加え、BPO サービス分野を開拓するなど、川上から川下までトータルでサポートを行い、ビジネスの裾野を広げることで1社当たりの受注単価アップを見込む。有価証券報告書、株主総会招集通知などの作成支援だけではなく、IR も含めた企業の情報開示をトータルコーディネートする企業として同社のプレゼンスは高まっていきそうだ。

上場会社 IR 関連については、Web サービスに対するニーズの高まりや海外投資家の増加に対応することによって、ビジネスが拡大するものと思われる。なかでも、英文 IR サービスは、英文株主総会招集通知を作成している企業のうち、シェア約 34% に当たる約 450 社を確保。英文で通知している企業は、上場企業全体のうち 3 分の 1 に満たないが、今後、東証が進める市場改革において、最上位の市場では英文開示が選定基準の 1 つになる可能性が指摘されているだけに、これが追い風となるだろう。

他方、株主総会招集通知の電子化が確実に広がっているほか、台湾進出支援事業も順調に拡大。この分野は初年度だった 2015 年 3 月期に約 40 百万円の売上げだったのが、2019 年 3 月期には約 160 百万円に拡大。2018 年 7 月には 2 拠点目となるビジネスセンター「プロネクサスビジネスセンター台北中山」を開設したなど、今後もこの分野に力を注いでいく。

2022年3月期を最終年度とする「新中期経営計画2021」は、最終年度に売上高25,000百万円、営業利益2,650百万円、経常利益2,750百万円、親会社に帰属する当期純利益1,900百万円を、目標として掲げている。Webサービス、翻訳サービス、株主総会ビジュアル化サービスなど成長ドライバーの更なる強化、データベース事業の市場拡大、海外進出支援事業の運営体制の強化などを重点戦略として取り組んでいく方針だ。

## ■ 株主還元

配当金については、2019年3月期が年間30円、2020年3月期も同様に30円を継続する考え。配当性向は、2017年3月期が38.6%、2018年3月期は42.2%、2019年3月期は42.1%、2020年3月期は44.7%の予想と40%を超す。会社側では40%以上を基準と考えており、安定配当を実施する方向で、自社株買いも利益の状況を見ながら、実施していく。

連結貸借対照表上で、2019年3月末現在、現金及び預金は11,014百万円で、企業規模から見るとキャッシュリッチ企業と言えるが、状況に応じてM&Aや設備投資、株主還元などに努める考えだ。

## ■ 情報セキュリティ対策

同社は、上場企業に関する各種情報を幅広く扱っているが、なかでも開示前情報は株価に大きな影響を及ぼすため、情報の厳重な管理が求められている。外部からアタックされないようインフラを整える一方、セキュリティに関する社員教育を徹底。社員教育の一環として、抜き打ちでスパムメールを送る社内訓練を実施するなど、社員の意識の向上に努めている。システムの更新については、第三者による評価も実施。それとともに、バックアップ態勢も万全とし、顧客から安心して発注してもらえるように、ハードとソフトの両面でハイレベルな対応をしている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ